

1 教育理念・目的等	評価
1-1 理念	
「心に響き、刻まれ、そして心を豊かにする教育を通して、自身の人格陶冶に努めるとともに、国際感覚溢れた個性ある人材を育成し、互いに進歩し続ける学園を目指す。」	A
教育目標	
「外国語教育を通じ、異文化間の相互理解が促進でき、質の高いコミュニケーション能力を持った人材の育成を教育目標とする。」	A
1-2 学校の特色は何か	B
1-3 学校の将来構想を抱いているか	B
1-4 理念に基づく教育は行われているか	A
現状	開設以来、教育理念・教育目標に基づく教育を実践しており、コミュニケーションを重視した運営がなされ、一人ひとりの個性を大切にした教育を実践するという、学校の特色を形成していると言える。
取り組み	開設以来台湾出身者を中心に漢字圏からの学生を主軸として来たが、半日コースを設置し出身国の幅を広げる取り組みを続けている。結果、東南アジア、南アジア、アフリカ等、非漢字圏からの進学希望者が増加している。
課題	半日コースの定員が不足気味となっており、定員増を図る必要性がある。
2 学校運営	
2-1 運営方針は定められているか	A
2-2 事業計画は定められているか	A
2-3 運営組織や意思決定機能は確立され、効果的なものになっているか	A
2-4 人事や賃金での処遇・職場環境の改善に関する制度は整備されているか	B
2-5 情報システム化等による業務の効率化が図られているか	B
2-6 学校運営を客観的に評価し、維持向上させる機能が整備されているか	A
2-7 危機管理体制は整備されているか	B
2-8 施設設備は教育上の必要性及び学生の安全確保に十分対応できるよう学校教育法に基づき整備されているか	A
現状	学校法人として理事会・監事・評議員会という組織的な意思決定と客観的な評価体制の下、運営方針・事業計画が定められ、効果的に運営されている。また、パンデミックにより、ICTの活用は向上し、危機管理体制も強化された。平成26年に改築した施設・設備は定期的な点検が実施され、必要に応じた整備がなされており、教育上の必要性及び学生の安全が確保されている。
取り組み	パンデミックにより大幅に減少した学生数を回復させ、新たな事業計画を策定し経営の安定化に取り組んでいる。未だ収支的には厳しい面はあるが、処遇改善等についていち早く取り組むなど、職場環境の整備に努めている。また、PCの更新時期に来ており、教育設備・教員用・職員用と更新計画を立て、順次新機入れ替えを実施している。なお、コロナ禍で中断していた避難訓練については、再開に向け地域連携を図りながら実施要領の見直しを行っている。
課題	AIを含む情報技術は日々目覚ましい発展を遂げているが、システム導入には対応出来ていない。教育及び事務両面から導入・活用を検討する必要がある。また、Wi-Fi環境

の改善が必要となっている。なお、危機管理体制については、より個別具体的な危機想定における対応策を検討して行く必要がある。

3 教員組織

- | | | |
|-----|----------------------------|---|
| 3-1 | 教育理念・目的が教職員間で共有されているか | A |
| 3-2 | 教育の質を向上させるための取り組みが確立されているか | A |
| 3-3 | 教職員の評価を行なっているか | B |

現状 教育理念・教育目標については、毎年配布する教員ハンドブックや学生ハンドブックに記載し、全体教員会議やオリエンテーション等の機会でも周知している。

取り組み 教育の質を向上させるための取り組みを行なっている。その一環として、常勤・非常勤の区別なく、教員の評価・指導を行なっている。また、「登録日本語教師」資格制度新設に対応し、資格取得支援制度の導入に着手している。

課題 学科やコース毎に設定される目標・目的については、「参照枠」に応じた到達目標へと改編し、併せて到達度測定による評価システムについても見直す必要がある。また、学内研修計画の充実、学外研修への参加推奨や外部研修の実施情報の共有システムの構築などの課題がある。

教育活動

- | | | |
|-----|-------------------------------------|---|
| 4-1 | カリキュラムは体系的に編成されているか | A |
| 4-2 | 授業評価の実施・評価体制はあるか | A |
| 4-3 | 目標に向け授業を行うことができる要件・資質を備えた教員を確保しているか | A |
| 4-4 | 成績評価は適切に行われているか | A |
| 4-5 | 資格取得の指導体制はあるか | A |

現状 カリキュラムはレベル毎に編成され、各種試験対策についてもカリキュラムされている。教員の採用についても積極的に行なっており、授業見学等を通じた、評価・指導体制も確立している。

取り組み 使用教材を含めカリキュラムは改善への取り組みを継続実施している。また、成績評価についても教員間で公平性に差異が発生しない様に成績評価体制の確立に取り組んでいる。

課題 余裕のある教員体制の確保に努めているが、経験年数を要件とする採用条件では教員の確保が難しくなっている。今後、教員確保に当たっては、資質に重点をおいた採用要件に改定して行く必要がある。

6 在留管理と生活指導

- | | | |
|-----|-----------------------------|---|
| 6-1 | 入国・在留関係の管理・指導と支援が適切に行われているか | A |
| 6-2 | 日本社会を理解するための支援が適切に行われているか | B |
| 6-3 | 我が国の法令を遵守させる指導を行っているか | B |
| 6-4 | 常に最新の学生情報を把握しているか | A |

現状 生活指導は本校の特色の一つとしており、多言語対応を含め親身な支援が行われている。入学時には、中国語・韓国語・ベトナム語の他、英語によるオリエンテーションが行われる他、必要に応じて、在校生によるグループ支援も実施している。クラス担任と連携し、生活指導担当者は母国語ないし英語による相談を随時受け付けており、適切な生活支援が受けられる体制が整えられている。また、在籍管理についても徹底

しており、出欠管理・指導は勿論のこと、年2回の学生情報把握の他、資格外活動者については、月1度の頻度で資格外活動状況を聴取、オーバーワーク等を未然に防ぐ体制を整えている。

取り組み 出身国の多様化により、多言語対応に限界を生じている。特に西アフリカ出身者は仏語話者が多く対応人材がない中、必要に応じて翻訳・通訳アプリケーションの活用による指導に取り組んでいる。

課題 生活指導担当者による個別指導・支援には定評があるが、逆に組織的に計画された社会理解・法令遵守等の指導体制については簡素であると言える。教育時間に余裕が無い中、今後どのように組織的、継続的な生活、在留指導を充実させて行くかが課題となっている。

7 学生の募集と受け入れ

7-1 学生の受け入れ方針は定められているか A

7-2 学生募集活動は、適正に行われているか A

7-3 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか A

7-4 入学選考は、適切かつ公平な基準に基づき行われているか A

7-5 適正な定員設定及び在籍者数になっているか A

現状 コース毎に選考基準を設定し、適正な選考を行い且つ定員範囲内の在籍者数を維持している。

取り組み 遠隔での説明会や入学選考面接の実施など、学生募集活動のオンライン化に取り組んでいる。

課題 半日コースの定員に対して、応募者が増大し応募期間が極端に短くなっている。その弊害として、現地紹介機関との信頼関係が構築しにくくなっている。

8 財務

8-1 中長期的に学校の財政基盤は安定しているといえるか A

8-2 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか A

8-3 財務について会計監査が適正に行われているか A

8-4 財務情報公開の体制整備はできているか B

現状 長引いた水際対策の影響から悪化した経営状況は改善に向かっている。長期的には財政基盤は磐石であるが短期的には流動資金の減少は否めない。次年度予算と共に、中期事業計画を毎年度更新し安定的な経営を目指している。会計では、月次で会計事務所からの点検を受けつつ、決算時には学園監事による監査を受け、税理士による税務処理がなされており、適正な会計処理が実施されている。

取り組み 運転資金の強化を図る為の財務計画を策定し、経営の更なる安定化を目指した取り組みを行なっている。なお、私学法に準じた財務情報公開の体制は整備されている。また、諸物価上昇に対応して、施設維持費の改定に着手した。

課題 パンデミック以降のインフレ傾向は実質賃金の低下をもたらしているが、改善を図るためには学費改定が必要となる。改定には時間を要するため、実施時期を含めた学費改定計画の策定に早急に着手する必要がある。

9 法令等の遵守

9-1 法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか A

9-2 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか A

- 9-3 自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか A
- 9-4 自己点検・自己評価結果を公開しているか A
- 9-5 関係省庁への定期報告を遅延なく実施しているか B

現状 設置基準を含み法令遵守を重視した適正な運営に努めている。毎年の点検・評価を実施し、常に課題克服に努め、HP上に公開している。なお、個人情報保護については学内規定が整備され、教職員に周知されている。

取り組み 自己点検・評価項目及び公開方法の見直しを含め、より効果的に教育活動の改善が図れるように更新に取り組んだ。結果、本点検・評価より、加盟する東京都専修学校各種学校協会が推奨する日本語教育機関の自己点検・評価項目を参照し実施した。

課題 私学法改定、認定日本語教育機関制度の新設等、通常の関係省庁への報告等と合わせ、対応すべき各種手続き事務の負担が増大している。遅延なく報告や手続きを行うために、早めの分掌やタイムテーブルを含む具体的な計画策定を行う必要がある。

10 社会貢献

- 10-1 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行なっているか B
- 10-2 学生のボランティア活動を推奨・支援しているか B

現状 学生非登校日に限り、外部への学校施設の貸出を行なっている。また、近隣のNPO法人の活動（国際交流関係）に賛同し、施設貸出等の支援を行っている。なお、学生に対しては新宿区多文化共生推進課主催の国際交流イベント等へ動員或いは通訳等のボランティア紹介などを行っている。

取り組み 現在、特に取り組んでいることは無い。

課題 新宿区という都心に位置する事から、地域社会との接点が少なく、学校或いは学生の地域社会との交流の機会が少ない。学校として、より積極的な地域社会への参加が課題となっている。